



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社スシローグローバルホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3563 URL <http://www.sushiroglobalholdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水留 浩一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 敬太

TEL 06-6368-3220

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	128,044	11.5	8,918	35.9	8,729	36.3	5,986	38.0	5,987	37.9	5,957	36.7
29年9月期第3四半期	114,846	7.2	6,562	12.0	6,403	38.3	4,338	31.5	4,342	31.4	4,358	31.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	207.87	205.53
29年9月期第3四半期	158.12	154.36

(参考) 調整後四半期利益 30年9月期第3四半期 6,050百万円 (前年同期比 29.7%) 29年9月期第3四半期 4,664百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として、調整後四半期利益を用いております。なお、当該指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(3)」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	128,585	38,811	38,811	30.8
29年9月期	125,562	31,800	31,853	25.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	11.9	11,600	26.0	11,400	26.7	7,800	12.3	7,800	12.2	270.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期3Q	29,012,496株	29年9月期	27,458,920株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	62株	29年9月期	62株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期3Q	28,801,876株	29年9月期3Q	27,458,902株

(注) 当社は、平成28年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

調整後四半期利益＝四半期利益＋経営指導契約に基づく経営指導料（※1）＋上場関連費用＋経営統合関連費用＋税効果調整等

（※1）当社とConsumer Equity Investments Limitedとの間のコンサルティング契約に基づく報酬を意味します。なお、当コンサルティング契約は2016年12月31日をもってその契約を終了しております。

(3) 調整後四半期利益は国際会計基準（以下「IFRS」という。）により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、経営指導契約に基づく経営指導料や上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用、元気寿司株式会社と協議中の経営統合関連費用等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、又は競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。なお、調整後四半期利益は、四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり利益)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の保護主義政策による米中貿易摩擦や北朝鮮情勢の不安定化など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、原材料価格の上昇、人手不足を背景とした人材獲得競争の激化・人件費の高騰など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「うまいすしを、腹一杯。うまいすしで、心も一杯。」を使命として、美味しいすしを通じてより多くの皆さまに驚きと感動を感じて頂きたいという願いに向けて、商品開発、店内調理、安心・安全の取り組み及びサービスの向上に取り組んでまいりました。

また、店舗開発につきましては、28店舗出店（国内25店舗、海外3店舗）したことにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、国内502店舗、海外10店舗の合計512店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益128,044百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益8,918百万円（前年同期比35.9%増）、税引前四半期利益8,729百万円（前年同期比36.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益5,987百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

また、調整後四半期利益は6,050百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

(注) 調整後四半期利益＝四半期利益＋経営統合関連費用＋税効果調整等

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

(資産)

総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,023百万円増加し、128,585百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,813百万円増加し、13,788百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,369百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し、114,797百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産が868百万円、敷金及び保証金が293百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,988百万円減少し、89,774百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、27,539百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が735百万円、その他の流動負債が286百万円それぞれ増加した一方で、未払法人所得税が1,257百万円減少したこと等によるものであります。

非流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3,805百万円減少し、62,235百万円となりました。これは主に、借入金3,035百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ7,011百万円増加し、38,811百万円となりました。これは主に、資本剰余金为新株予約権の行使及び減資により3,526百万円増加、配当金の支払により1,236百万円減少、その他の資本の構成要素が新株予約権の取得により1,006百万円減少、利益剰余金が四半期利益の計上により5,987百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,369百万円増加し、9,907百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、9,333百万円（前年同期比70.6%増）となりました。

これは主に、税引前四半期利益8,729百万円、減価償却費及び償却費3,274百万円の計上、営業債務及びその他の債務の増加が805百万円あった一方で、棚卸資産の増加が192百万円、営業債権及びその他の債権の増加が182百万円、法人所得税の支払額が3,995百万円、利息の支払額が134百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,760百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が3,993百万円、敷金及び保証金の差し入れによる支出が520百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3,185百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

これは主に、新株予約権の行使による収入が3,287百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3,126百万円、配当金の支払額が1,228百万円、新株予約権の取得による支出が1,006百万円、リース債務の返済による支出が917百万円あったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、第3四半期連結累計期間までの当社グループの業績等を勘案し、通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2018年8月8日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、景気動向等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,538	9,907
営業債権及びその他の債権	1,214	1,398
棚卸資産	1,174	1,366
その他の金融資産	241	262
その他の流動資産	807	855
流動資産合計	11,975	13,788
非流動資産		
有形固定資産	21,169	22,037
のれん	30,371	30,371
無形資産	54,550	54,548
敷金及び保証金	6,969	7,262
その他の金融資産	51	103
その他の非流動資産	476	476
非流動資産合計	113,587	114,797
資産合計	125,562	128,585
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,719	17,455
借入金	4,114	4,127
未払法人所得税	2,028	771
その他の金融負債	1,763	1,906
引当金	1,179	1,075
その他の流動負債	1,920	2,205
流動負債合計	27,722	27,539
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	—	39
借入金	44,747	41,712
その他の金融負債	2,489	1,700
引当金	1,646	1,661
繰延税金負債	17,104	17,104
その他の非流動負債	54	19
非流動負債合計	66,040	62,235
負債合計	93,762	89,774
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	13,573	15,863
利益剰余金	17,730	23,659
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	450	△811
親会社の所有者に帰属する持分合計	31,853	38,811
非支配持分	△53	—
資本合計	31,800	38,811
負債及び資本合計	125,562	128,585

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	114,846	128,044
売上原価	△55,511	△61,962
売上総利益	59,335	66,082
販売費及び一般管理費	△52,265	△56,704
その他の収益	35	31
その他の費用	△544	△491
営業利益	6,562	8,918
金融収益	176	83
金融費用	△335	△271
税引前四半期利益	6,403	8,729
法人所得税費用	△2,065	△2,743
四半期利益	4,338	5,986
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,342	5,987
非支配持分	△4	△1
四半期利益	4,338	5,986
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	158.12	207.87
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	154.36	205.53

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	4,338	5,986
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△73	△23
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値に係る純変動の有効部分	92	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	20	△30
税引後その他の包括利益	20	△30
四半期包括利益	4,358	5,957
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,366	5,962
非支配持分	△8	△5
四半期包括利益	4,358	5,957

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2016年10月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2016年10月1日時点の残高	100	42,103	7,282	△25,028	465	24,922	△64	24,858
四半期利益			4,342			4,342	△4	4,338
その他の包括利益					24	24	△4	20
四半期包括利益合計	—	—	4,342	—	24	4,366	△8	4,358
欠損填補		△3,502	3,502			—		—
株式に基づく報酬取引			9		△9	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の消却		△25,028		25,028		—		—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△20			△20	20	—
その他						—	2	2
所有者との取引額合計	—	△28,530	3,492	25,028	△9	△20	21	2
2017年6月30日時点の残高	100	13,573	15,116	△0	479	29,268	△51	29,217

当第3四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年10月1日時点の残高	100	13,573	17,730	△0	450	31,853	△53	31,800
四半期利益			5,987			5,987	△1	5,986
その他の包括利益					△26	△26	△4	△30
四半期包括利益合計	—	—	5,987	—	△26	5,962	△5	5,957
減資	△1,715	1,715				—		—
新株予約権の行使	1,715	1,811			△239	3,287		3,287
新株予約権の取得					△1,006	△1,006		△1,006
株式に基づく報酬取引			1		9	10		10
配当金		△1,236				△1,236		△1,236
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動			△59			△59	58	△2
所有者との取引額合計	—	2,290	△58	—	△1,235	997	58	1,054
2018年6月30日時点の残高	100	15,863	23,659	△0	△811	38,811	—	38,811

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	6,403	8,729
減価償却費及び償却費	2,866	3,274
減損損失	95	400
金融収益	△182	△83
金融費用	335	272
敷金及び保証金の家賃相殺額	211	222
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	148	△182
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106	△192
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,670	805
その他	△656	216
小計	7,444	13,461
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△200	△134
法人所得税の支払額	△1,773	△3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,472	9,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,476	△3,993
無形資産の取得による支出	△267	△236
敷金及び保証金の差し入れによる支出	△587	△520
その他	69	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,261	△4,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,461	△3,126
リース債務の返済による支出	△785	△917
支払手数料の支払による支出	△33	△6
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による収入	—	3,287
新株予約権の取得による支出	—	△1,006
配当金の支払額	—	△1,228
その他	11	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,268	△3,185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,057	1,388
現金及び現金同等物の期首残高	8,149	8,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,103	9,907

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、すし事業の単一セグメントのみとなるため、事業分野ごとの収益、損益及びその他項目の記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年10月1日 至 2017年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	4,342	5,987
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益 (百万円)	4,342	5,987
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株主に係る四半期利益 (百万円)	4,342	5,987
基本的期中平均普通株式数 (株)	27,458,902	28,801,876
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた普通株式増加数 (株)	668,717	328,926
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	28,127,618	29,130,802
基本的1株当たり四半期利益 (円)	158.12	207.87
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	154.36	205.53
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (普通株式516千株)	—

(注) 当社は、2016年12月22日付で普通株式590株を1株にする株式併合を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、当該株式併合後の発行済株式数により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。